

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6年 5月 1日 更新

事務事業名		建築物アスベスト対策事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	生活環境の健康			所属部	都市建設部	課長名	坂本 強
	施策	18	住環境の充実			所属課	都市計画課	担当者名	田代 大祐
	施策の柱	58	公園など身近な住環境の整備とみどりの保全			所属班	建築住宅班	(内線)	5266
予算科目		会計一般	款 8	項 4	目 1	事業連番 11758	根拠法令	建築基準法 労働安全衛生法	
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 ☒ 期間限定複数年度 (開始年度 31 ~ 7 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	アスベストによる市民の健康被害を未然に防ぐため、民間建築物のアスベスト含有調査等の補助を行うもの。
【業務の流れ】	補助申請受付→交付決定通知→調査実施→実績完了報告→補助金確定通知→支払
【主な予算費目】	予算なし
【意見や要望】	アスベスト除去については県内各自治体で取り組んでおり、補助制度を創設していない自治体には創設するよう熊本県より指導があつている。(国庫補助率10/10の定額補助)

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO)		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
県によりアスベスト対策指導・広報・周知がなされ、アスベスト含有調査受付窓口を設置しているが補助金申請はなかった。		アスベスト含有調査相談窓口。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ アスベスト調査実施数	件		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
アスベスト使用の疑いがある建築物		→ ア	
		→ イ	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
アスベスト含有の有無		→ ア	
		→ イ	
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
建築物のアスベスト除去の促進を図るため。アスベスト使用の疑いがある建築物数に応じて設定している。			全体計画
			～ 7年度
			1,000

(2)各指標・総事業費 の推移				単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	見込	見込
① 活動指標	ア イ	件		0	0	2	0	1	1			
② 対象指標	ア イ											
③ 成果指標	ア イ											
投 入 費 量	事業 内訳	財源	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他	千円									
		繰入金	千円									
		一般財源	千円									
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0		
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0		
		(A)のうち時間外・特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	人件 費	正規職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0	0		
		延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0	0		
		(B) 人件費計	千円	0	0	0	0	0	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	建築物アスベスト対策事業	所属部	都市建設部	所属課	都市計画課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5年度的事後評価、ただし複数年度事業は 5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	② 6年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 達成見込みである。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 類似事業はない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の人員で行なっているので、削減余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 アスベスト使用の疑いがある建築物を対象にしており公平・公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 国の補助事業を活用し市が行う事業であり適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

--

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr> <tr> <th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																						